

Kansai Economic Insight Monthly

2024/5/27

Vol.133 April/May

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
総括判断及びトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	12
中国景気モニター	15
S-APIR 指数からみた日次景気動向	21
主要月次統計	22-23
Release Calendar	24

要旨

景気は足下、先行きともに悪化の兆し：

生産回復が見込まれるが物価の高止まりがリスク要因

- ✓ 関西の景気は、足下、先行きともに悪化の兆しがみられる。足下、生産は3カ月ぶりの増産だが、1-3月期は大幅な落ち込み。雇用環境は、失業率は横ばいだが、就業者数と労働者数が減少しており回復に停滞がみられる。大型小売は、堅調なインバウンド需要が影響し持ち直している。貿易収支は3カ月連続の黒字だが、黒字幅は縮小。先行きは自動車の生産回復が見込まれているものの、消費者物価の高止まりが景気の下押しリスクとなっている。
- ✓ 輸送機械、生産用機械や電子部品・デバイス等の増産もあり、3月の生産は3カ月ぶりに前月上昇した。しかし、1-3月期は、輸送機械の落ち込みが影響し、大幅減産となった。
- ✓ 3月の失業率は前月からほぼ横ばいだが、就業者数と労働力人口に減少がみられた。また、就業率も前月より低下した。足下の雇用情勢に改善はみられず、労働需給はともに低調である。
- ✓ 2月の現金給与総額は3カ月連続の前年比増加となり、伸びは前月より拡大した。しかし、物価上昇に追いついておらず、実質賃金の減少が続いている。
- ✓ 3月の大型小売店販売額は30カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店はインバウンド需要の増加やオケーション需要が堅調だったことから、25カ月連続のプラス。スーパーも18カ月連続で拡大した。
- ✓ 3月の新設住宅着工戸数は2カ月連続の前月比減少。持家、分譲は増加となったが、貸家は減少した。依然弱い動きとなっている。
- ✓ 3月の建設工事出来高のうち、公共工事は3カ月連続の前年比減少。一方、4月の公共工事請負金額は4カ月ぶりに増加に転じた。
- ✓ 4月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続で前月から悪化。円安による輸入コストの上昇や物価の高止まりが影響した。また、先行き判断DIも引き続き警戒感が強いこともあり、2カ月連続で悪化した。
- ✓ 4月の輸出は2カ月ぶりに前年比減少。中国向けは2カ月連続で持ち直したものの、EUと米国向けが大幅減少したためである。一方、輸入は2カ月ぶりの前年比増加。結果、貿易収支は3カ月連続の黒字だが、黒字幅は前年比縮小。
- ✓ 4月の関空経由の外国人入国者数は桜の開花時期でインバウンド需要が高まり、開港以来最高値を更新。外国人入国者数は堅調に推移している。
- ✓ 4月の中国経済は、生産は堅調な推移が続くが、消費の回復には停滞感が強まっている。雇用回復の遅れと不動産市場の不況には依然として大きな改善が見られない。そのため、4-6月期の景気は1-3月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに悪化の兆し**がみられる。

足下、生産は3カ月ぶりの増産だが、1-3月期は大幅な落ち込みとなった。雇用環境は、失業率は横ばいだが、就業者数と労働者数が減少しており回復に停滞がみられる。大型小売は、堅調なインバウンド需要の影響もあり持ち直している。景況感
は物価の高止まりが影響し、悪化。貿易収支は3カ月連続の黒字だが、黒字幅は縮小。中国経済は生産の回復が好調である一方、消費は伸び悩み、回復の停滞感が強い。

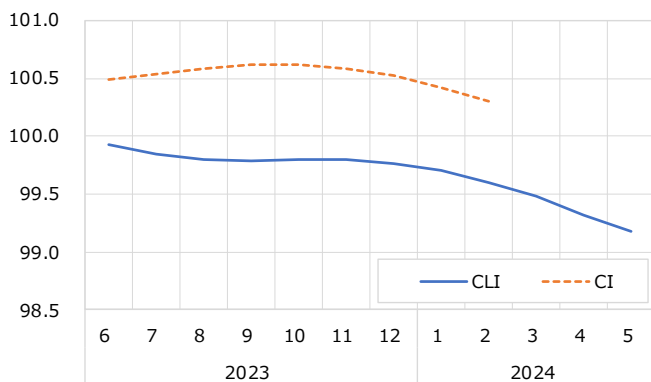
先行きは自動車の生産回復が見込まれているものの、消費者物価の高止まりが景気の下押しリスクとなっている。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

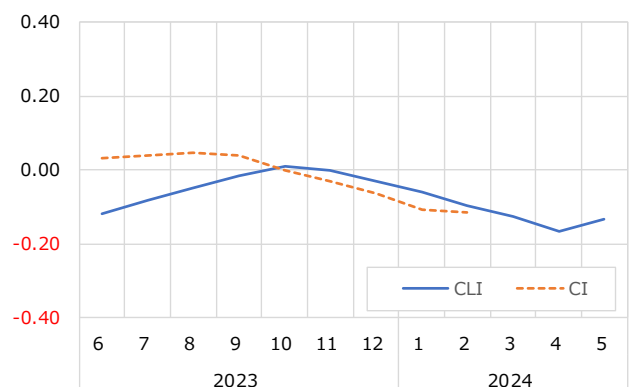
各項目	2023年								2024年				判断基準系列	上向き	下向き
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
生産	↓	→	→	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	→	↓	↓	→	↓	→	↓	↓	→	→	↑	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント 以上の改善	0.01ポイント 以上の悪化
消費	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↑	↓	↓	↓	→	↓	↓	↓	↓	↓	↓	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↑	↑	↑	→	↑	↓	↑	↑	↓	→	↓	↑	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金 保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	→	→	→	→	↓	↑	→	↓	↑	↓	↓	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント 以上の改善	1ポイント 以上の悪化
消費者センチメント	↑	→	→	↓	→	→	→	→	→	↑	↑	↓	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季 節調整値) 前月差	1ポイント 以上の改善	1ポイント 以上の悪化
貿易	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上 の改善	500億円以上 の悪化
中国	→	→	→	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年6月～24年5月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年6月～24年5月)



(注) CLIの指数は2018年1月～24年2月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 3 月の生産は 3 カ月ぶりの増産。認証試験の不正問題で自動車生産が一時停止した影響もあり、1-3 月期は大幅な落ち込みとなった。

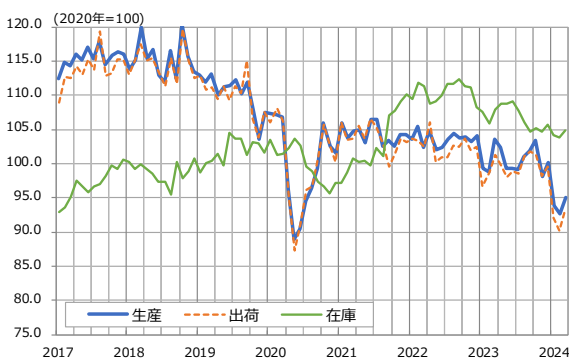
<関西>

関西 3 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 95.0 で前月比+2.5%上昇し、3 カ月ぶりの増産となった(前月：同-1.2%)。近畿経済産業局は生産の基調判断を「弱含み」と前月から据え置いた。業種別にみれば、輸送機械、生産用機械や電子部品・デバイス等が増産した一方、汎用・業務用機械、鉄鋼・非鉄金属や金属製品が減産となった。

1-3 月期では前期比-6.7%低下した(10-12 月期：同-0.1%)。2 四半期連続の減産で、2020 年 4-6 月期(同-14.2%)以来の大幅な落ち込みとなった。

3 月の出荷は 93.2 で、前月比+3.3%と 3 カ月ぶりの上昇。また、在庫は 104.9 で同+1.1%と 3 カ月ぶりに上昇した(前月：出荷：同-2.0%、在庫：同-0.3%)。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2017 年 1 月～24 年 3 月)



関西業種別生産の動向(2024 年 3 月)

	業種	前月比：%
増産	輸送機械	+15.7 2カ月連続
	生産用機械	+13.5 2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	+11.0 3カ月ぶり
減産	汎用・業務用機械	-9.4 2カ月ぶり
	鉄鋼・非鉄金属	-3.2 2カ月ぶり
	金属製品	-6.8 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

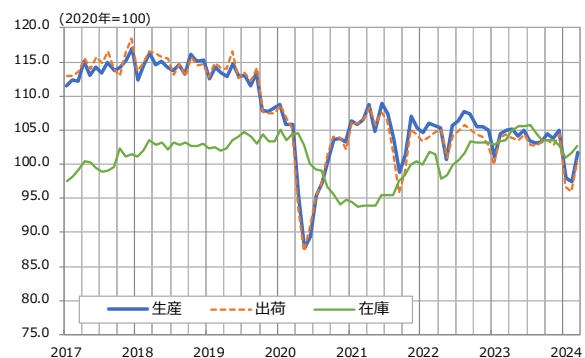
全国 3 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 101.7 であった。前月比+4.4%上昇し、3 カ月ぶりの増産となった(前月：同-0.6%)。業種別にみれば、自動車、生産用機械や輸送機械(除、自動車)等が増産した。一方、減産となったのは鉄鋼・非鉄金属、無機・有機化学やその他等であった。経済産業省は 3 月生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

1-3 月期の生産は前期比-5.1%低下し、2 四半期ぶりの減産となった(10-12 月期：同+1.1%)。

3 月の出荷は 100.4 で前月比+4.7%と 3 カ月ぶりの上昇。在庫は 102.6 で同+1.0%と 2 カ月連続で上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、4 月は前月比+4.1%(補正值：同-1.0%)と、5 月は同+4.4%といずれも増産が予測されている。自動車の生産が再開されたことに加え、半導体関連需要の高まりから生産用機械の増産が予定されていることから 4-6 月期の生産は 1-3 月期の落ち込みを取り戻す可能性がある。

全国の鉱工業指数の推移(2017 年 1 月～24 年 3 月)



全国業種別生産の動向(2024 年 3 月)

	業種	前月比：%
増産	自動車	+9.9 3カ月ぶり
	生産用機械	+11.6 3カ月ぶり
	輸送機械(除、自動車)	+21.6 3カ月ぶり
減産	鉄鋼・非鉄金属	-2.5 3カ月連続
	無機・有機化学	-2.5 4カ月連続
	その他	-1.5 2カ月ぶり

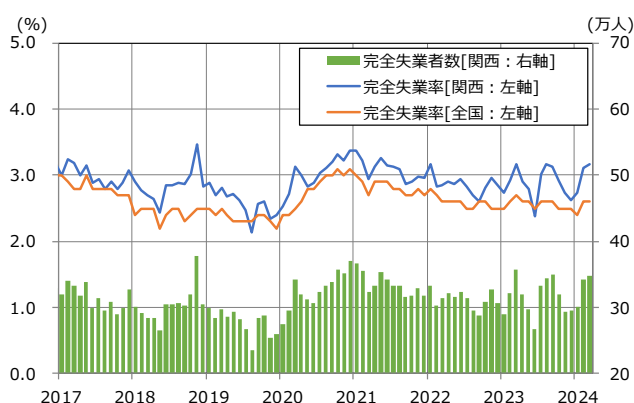
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 3 月の完全失業率は 3.2%と前月差+0.0%ポイント上昇し、小幅ながら 3 カ月連続で悪化した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 35 万人で同+0 万人と 4 カ月連続で増加した。就業者数は 1,055 万人で同-14 万人と 2 カ月連続、労働力人口は 1,088 万人で同-16 万人と 3 カ月ぶり、それぞれ減少した。非労働力人口は 705 万人で同+17 万人と 2 カ月連続で増加した。

完全失業率の推移(2017年1月~24年3月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率は前月からほぼ横ばいであったが、就業者数と労働力人口の減少がみられた。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差-0.9%ポイントの 58.8%と 2 カ月連続で低下した。足下の雇用情勢は悪化に転じた。

四半期平均では、1-3 月期の完全失業率は 3.0%で前期比+0.2%ポイント上昇し、2 四半期ぶりに悪化した。完全失業者数は 33 万人で同+3 万人と 2 四半期ぶりの増加。就業者数は 1,066 万人で同-2 万人と 2 四半期連続で減少した一方、労働力人口は 1,098 万人で同+0 万人と前期からほぼ横ばいとなった。

失業率の悪化に加えて、就業者数も小幅な減少が続き、コロナ禍前の水準(2019 年 10-12 月期:1,068 万人)を下回っている。関西の雇用回復に停滞がみられる。

<全国>

全国 3 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.6%と前月から横ばいとなった。完全失業者数は 182 万人で前月から横ばいである一方、就業者数は 6,760 万人で同-23 万人、労働力人口は 6,941 万人で同-25 万人、いずれも 2 カ月ぶりに大幅に減少した。非労働力人口は 4,059 万人で同+31 万人と 3 カ月ぶりに増加した。

失業率は横ばいであったが、就業者数と労働力人口の大幅な減少がみられた。ただし、前月に両者がそれぞれ前月差+22 万人、+31 万人と増加したため、2-3 月を均してみれば、ほぼ横ばいの動きとなっている。

四半期平均では、1-3 月期の完全失業率は 2.5%で前期から横ばいとなった。完全失業者数は 178 万人で同+3 万人と 2 四半期ぶりの増加。就業者数は 6,768 万人で同+4 万人、労働力人口は 6,947 万人で同+9 万人、それぞれ 5 四半期連続で増加した。就業者数と労働力人口は緩やかに増加しており、全国の雇用情勢は緩やかな改善を維持している。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 3 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.17 倍で前月差+0.01 ポイントと 16 カ月ぶりの上昇となった。有効求人数は前月比-0.6%と 2 カ月ぶり、有効求職者数は同-1.7%と 5 カ月ぶり、それぞれ減少した。後者の減少幅が前者のそれを上回ったため、倍率が上昇した。

府県別で見ると、奈良県と和歌山県では有効求人倍率が前月より低下した一方、滋賀県、京都府、大阪府と兵庫県では上昇した。

四半期ベースでは、関西 1-3 月期の有効求人倍率は 1.16 倍で前期差-0.01 ポイントと 5 四半期連続の悪化。有効求人数が 5 四半期連続で減少し(前期比-0.1%)、有効求職者数が 2 四半期ぶりに増加した(同+0.7%)ためである。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
2月	1.26	1.15	0.99	1.19	1.22	1.03	1.17	1.18
3月	1.28	1.17	1.00	1.23	1.24	1.04	1.15	1.15
前月差	0.02	0.02	0.01	0.04	0.02	0.01	▲0.02	▲0.03
23Q2	1.32	1.20	1.12	1.23	1.31	1.02	1.14	1.15
23Q3	1.29	1.18	1.08	1.22	1.29	1.01	1.16	1.12
23Q4	1.28	1.17	1.03	1.19	1.26	1.01	1.15	1.10
24Q1	1.27	1.16	1.00	1.20	1.23	1.03	1.15	1.15
前期差	▲0.01	▲0.01	▲0.04	0.02	▲0.03	0.02	0.01	0.05

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西 3 月は 2.38 倍で前月差 +0.18 ポイントと 2 カ月ぶりの上昇となった。新規求人数は前月比-0.5%と 4 カ月ぶり、新規求職者数は同-8.0%と 2 カ月ぶり、それぞれ減少した。後者の減少幅が前者のそれを上回ったため、倍率が上昇した。

四半期ベースでは、1-3 月期は 2.28 倍で前期差+0.06 ポイントと 4 四半期ぶりに上昇した。

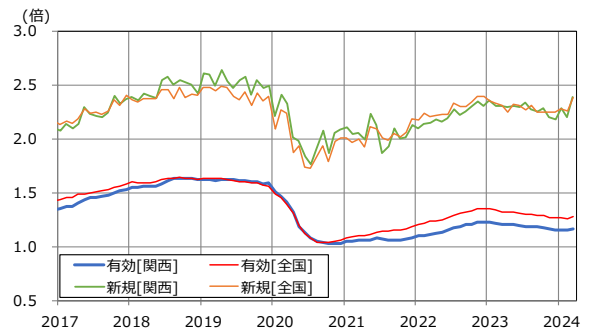
3 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、建設業(前年同月比-17.1%)と製造業(同-11.6%)に加えて、卸売業・小売業(同-8.6%)や宿泊業・飲食サービス業(同-6.4%)などサービス業はマイナスとなった。

総じて、有効求人倍率と新規求人倍率はともに上昇したが、いずれも労働供給の減少が原因である。足下労働需給はともに低調である。ただし、四半期ベースでみれば、2023 年以降労働需要が減少傾向であるのに対して、労働供給は緩やかな増加傾向を維持している。

ただし、求人数の減少には他のデータとの齟齬がみられる。日本銀行大阪支店が発表した「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によると、雇用人員判断 DI(全規模・全産業)は 2023 年 12 月調査でマイナス 31 まで低下し、19 年 6 月調査以来の低水準で、人手不足の深刻さが示されている。

なお、近年ハローワークを通じた採用が減少し、民間職業紹介所や広告を通じた採用へのシフトが進んでいる。求人指標の集計にはハローワークの利用情報が使われているため、求人指標は労働市場の全貌を捉えることが難しくなった。結果、求人指標が必ずしも人手不足の実態を反映していない。

求人倍率(受理地別)の推移(2017 年 1 月~24 年 3 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国 3 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.28 倍で前月差 +0.02 ポイント、新規求人倍率は 2.38 倍で同+0.12 ポイント、それぞれ 2 カ月ぶりに上昇した。いずれも求職者数の減少幅が求人数のそれを上回ったためである。足下では労働需給の動きはともに低調である。

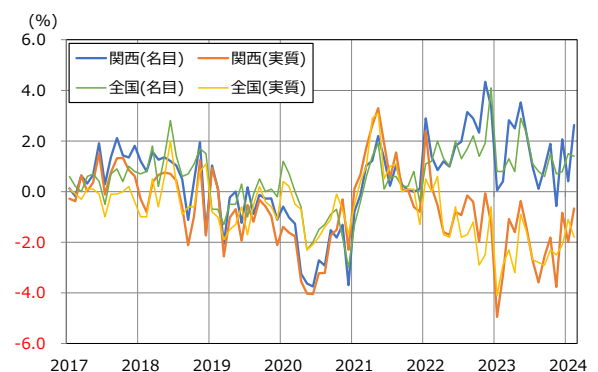
四半期ベースでは 1-3 月期の有効求人倍率は 1.27 倍で前期差-0.01 ポイントと 5 四半期連続の低下。新規求人倍率は 2.31 倍で同+0.05 ポイントと 5 四半期ぶりに上昇した。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西 2 府 4 県の 2 月の現金給与総額(APIR 推計)は 26 万 9,102 円で前年同月比+2.6%と 3 カ月連続で増加した。伸びは前月より拡大した(1 月:同+0.4%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2017 年 1 月~24 年 2 月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022 年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の附属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別でみると、兵庫県と和歌山県では減少したが、滋賀県、京都府、大阪府と奈良県で増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

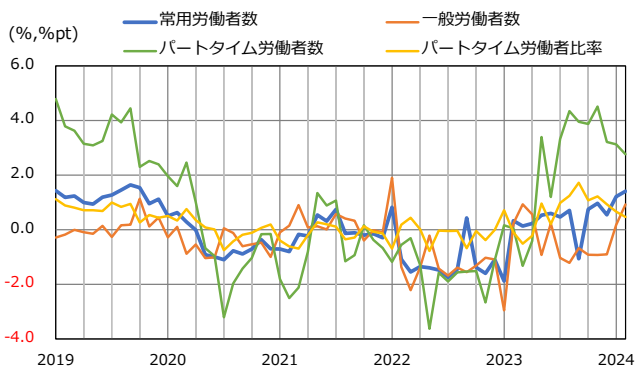
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1月	+1.5	+0.4	-3.0	+0.5	+1.5	-0.1	-0.8	-0.5
2月	+1.4	+2.6	+0.8	+1.5	+2.5	-0.2	+2.6	-2.3
前年比	26カ月連続増	3カ月連続増	4カ月ぶり増	6カ月連続増	6カ月連続増	2カ月連続減	7カ月ぶり増	3カ月連続減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.7%と24カ月連続で減少した。名目賃金の伸びが大きく拡大したため、減少幅は前月(同-2.0%)より縮小したが、物価上昇には依然追いついていない。

なお、2月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.4%と5カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+0.9%と2カ月連続で増加し、パートタイム労働者数は同+2.8%と10カ月連続で増加した。パートタイム労働者の増加傾向が続く。なお、パートタイム労働者比率は35.52%で前年同月から+0.47%ポイントと10カ月連続で上昇した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~24年2月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国3月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+0.6%と27カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+1.4%)から縮小した。所定内給与は同+1.7%と29カ月連続の増加。所定

外給与は同-1.5%と4カ月連続の減少。特別に支払われた給与は同-9.4%と2カ月連続の減少となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.5%と24カ月連続で減少し、下落幅は前月(同-1.8%)より拡大した。24カ月連続のマイナスはリーマン・ショック前後(2007年9月~2009年7月)を超え、1991年以降の比較可能な記録で最長を更新した。

2024年の春季労使交渉における日本労働組合総連合会による回答集計(5月2日時点)では、ベースアップの上昇率は平均3.57%と高い水準を記録した。ただし、賃金交渉の結果が実際に賃金に反映されるのは6月以降とされる。また、急激な円安や中東情勢悪化による原油高など、物価の上昇圧力が強まっている。これにより、実質賃金の低下が続くと予想される。

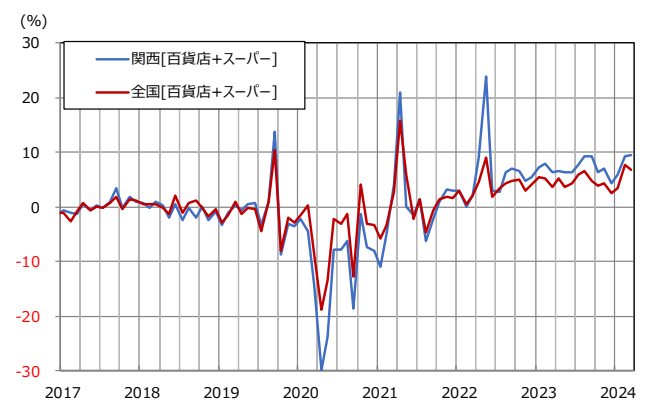
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西3月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,476億円の前年同月比+9.5%と30カ月連続の増加となった(前月: 同+9.2%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年3月)



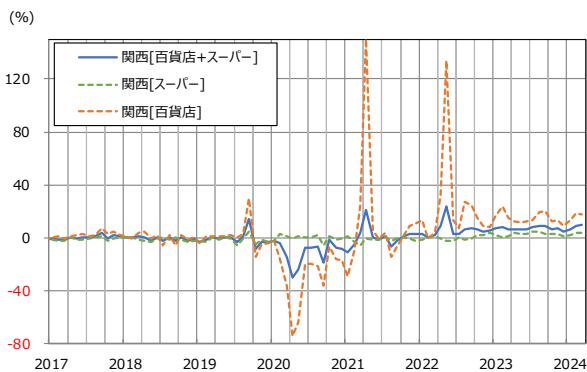
(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+17.3%と25 カ月連続のプラス(前月:同+18.6%)。商品別にみれば、身の回り品(同+38.1%、30 カ月連続)や家具・家電・家庭用品(同+13.4%、3 カ月連続)などすべての商品が前年を上回った。インバウンドによる高額品が好調だった他、卒業・入学式に伴うジャケットやアクセサリ(オケーション需要)の堅調が要因と考えられる。日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は2,378.0であり、コロナ禍前の2019年同月と比較すれば、+70.8%と大幅増加した。免税売上の寄与は、国内売上の寄与を大幅に上回っており、依然として全体の伸び率をけん引している。

スーパーは前年同月比+4.0%と18カ月連続の上昇(前月:同+3.5%)。商品別にみると、衣料品(同-8.4%)や身の回り品(同-1.0%)が前年を下回ったものの、家具・家電・家庭用品(同+6.0%、2カ月連続)、その他商品(同+6.0%、3カ月連続)、飲食料品(同+4.3%、13カ月連続)などが前年を上回った。飲食料品の買上点数の減少傾向は依然続いているものの、一品単価上昇の影響により、売上高は増加した。

業態別の推移(前年同月比:2017年1月~24年3月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国3月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆8,876億円で、前年同月比+6.8%と30カ月連続の増加となった(前月:同+7.6%)。うち、百貨店は同+9.5%(前月:同+13.5%)と25カ月連続、スーパーは同+5.7%(前月:同+5.5%)と19カ月連続で、それぞれ増加した。

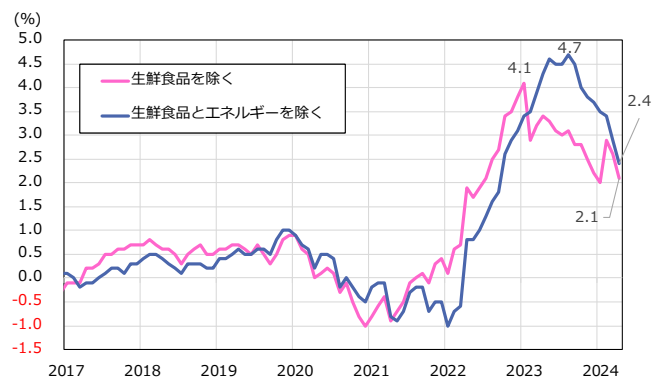
小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-1.1%と減少に転じた(前月:同+1.5%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.2%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と据え置いた。

(2) 消費者物価指数

<関西>

関西4月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は107.3で、前年同月比+2.4%と30カ月連続の上昇となった(前月:同+2.6%)。また、生鮮食品を除くコア指数は106.8で同+2.1%と30カ月連続で上昇(前月:同+2.6%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は106.8で同+2.4%と25カ月連続で上昇した(前月:同+2.9%)。インフレ率は、総合指数とコア指数はいずれも2カ月連続で縮小し、コアコア指数は8カ月連続で縮小した。

関西消費者物価指数(前年同月比:2017年1月~24年4月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-1.1%と15カ月連続で下落したが、前月の同-2.2%に比べて下落率は縮小した。寄与度は-0.07%ポイント(前月:-0.16%ポイント)。うち、電気代は同-0.7%と15カ月連続で下落した(前月:同-1.3%)。寄与度は-0.02%ポイント(前月:-0.04%ポイント)。ガス代は同-5.8%と11カ月連続の下落となった(前月:同-8.7%)。寄与度は-0.10%ポイント(前月:-0.16%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+3.4%と34カ月連続で上昇したが、伸び率は8カ月連続

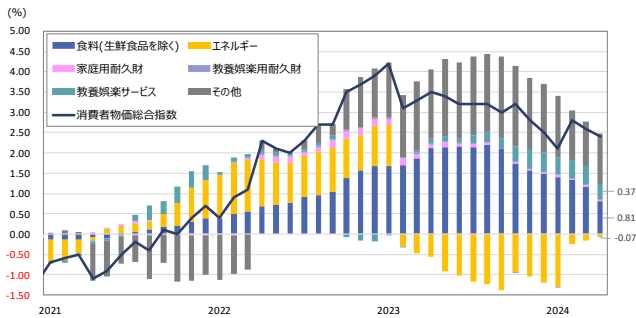
の縮小となった(前月:同+5.0%)。寄与度は+0.81%ポイント(前月: +1.18%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	エネルギー	食料 (生鮮食品を除く)	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
全国のウエイト	712	2,230	132	77	518
3月	-2.2	5.0	2.7	1.9	8.6
4月	-1.1	3.4	2.7	2.0	7.0
	15カ月連続下落	34カ月連続上昇	26カ月連続上昇	3カ月連続上昇	14カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月~24年4月)



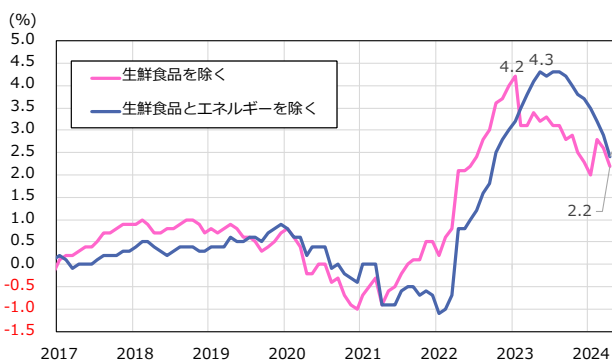
(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国4月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は107.7で、前年同月比+2.5%と32カ月連続の上昇となった(前月:同+2.7%)。生鮮食品を除くコア指数は107.1で同+2.2%と32カ月連続の上昇(前月:同+2.6%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は106.5で同+2.4%と25カ月連続で上昇した(前月:同+2.9%)。

全国消費者物価指数 (前年同月比: 2017年1月~24年4月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

4月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+0.1%と15カ月ぶりに上昇(前月:同-0.6%)。寄与

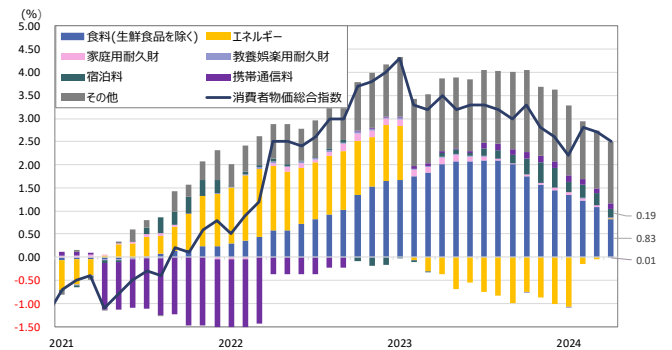
度は+0.01%ポイント(前月: -0.04%ポイント)。うち、電気代は同-1.1%と15カ月連続で下落(前月:同-1.0%)。寄与度は-0.04%ポイント(前月: -0.03%ポイント)。ガス代は同-4.2%と11カ月連続の下落となった(前月:同-7.1%)。寄与度は-0.07%ポイント(前月: -0.12%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+3.5%と34カ月連続の上昇(前月:同+4.6%)。寄与度は+0.83%ポイントとなった(前月: +1.09%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	エネルギー	食料 (生鮮食品を除く)	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
全国のウエイト	712	2,230	132	77	518
3月	-0.6	4.6	1.9	1.8	9.4
4月	0.1	3.5	0.5	1.9	7.7
	15カ月ぶり上昇	34カ月連続上昇	25カ月連続上昇	3カ月連続上昇	14カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月~24年4月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.1%と36カ月連続で上昇した。寄与度は+1.66%ポイントとなった(前月: +1.73%ポイント)。サービスは同+1.7%と21カ月連続で上昇した(前月:同+2.1%)。寄与度は+0.82%ポイントとなった(前月: +0.97%ポイント)。うち、宿泊料は同+18.8%と13カ月連続で上昇し、前月(同+27.7%)から縮小した。寄与度は+0.19%ポイント(前月: +0.25%ポイント)。外国パック旅行費は同+71.3%と4カ月連続で上昇した(前月:同+73.5%)。寄与度は+0.17%ポイントとなった(前月: +0.17%ポイント)。

関西、全国の4月の消費者物価コア指数の伸び率は前月からそれぞれ縮小した。全国では下落が続いていたエネルギー

価格は上昇に転じたが、生鮮食品を除く食料、教養娯楽の伸びの鈍化により、消費者物価コア指数の上昇率を押し下げた。

しかし、4月からの賃上げによるサービス価格の上昇や5月から政府の負担軽減策終了によるエネルギー価格の上昇が夏場にかけて加速し、消費者物価全体を押し上げるため、今後も注意が必要である。

(3) 新設住宅着工

足下では、関西、全国ともに分譲が増加したものの、貸家は減少となり、新設住宅着工は低調な動きとなっている。

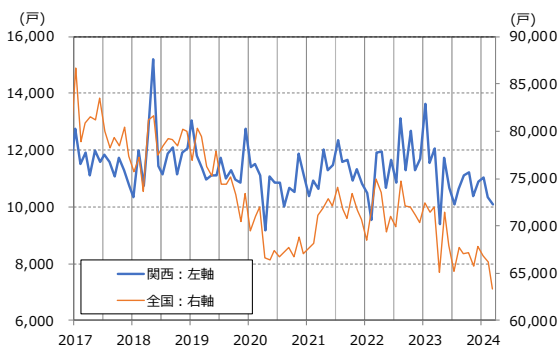
<関西>

関西 3 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 11,240 戸となり、前年同月比-16.4%と 10 カ月連続で減少した(前月:同-10.5%)。季節調整値(APIR 推計)は 1 万 94 戸(年率換算値:12 万 1,123 戸)で、前月比-2.5%と 2 カ月連続の減少となった(前月:同-6.3%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は 2,568 戸で前月比+10.2%と 2 カ月ぶりに増加した。分譲も 2,912 戸で同+15.4%と 2 カ月ぶりの増加。うち、マンションは 1,338 戸で同+27.7%と 2 カ月ぶりの増加。一方、貸家は 4,751 戸で同-11.5%と 2 カ月ぶりの減少となった。

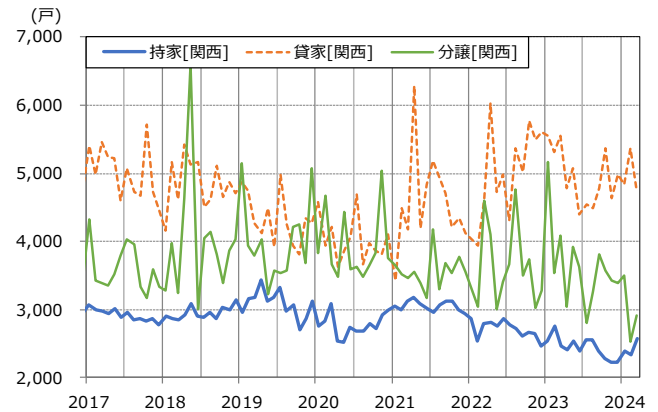
1-3 月期の新設住宅着工戸数は前期比-3.1%と 3 四半期ぶりに減少した(10-12 月期:同+2.0%)。利用関係別では、持家は同+8.0%と 2 四半期ぶりに増加したものの、貸家は同-0.2%、分譲は同-14.0%といずれも 2 四半期ぶりに減少した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2017年1月~24年3月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値、2017年1月~24年3月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国 3 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 6 万 4,265 戸となり、前年同月比-12.8%と 10 カ月連続の減少となった(前月:同-8.2%)。季節調整値では 6 万 3,332 戸(年率換算値:75 万 9,984 戸)で、前月比-4.4%と 3 カ月連続で減少した(前月:同-0.9%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家が 1 万 8,458 戸で前月比-1.7%と 5 カ月ぶりに減少した。また、貸家は 2 万 6,823 戸で同-7.9%と 2 カ月連続で減少。一方、分譲は 1 万 7,816 戸で同+0.5%と 3 カ月ぶりに増加した。

1-3 月期の新設住宅着工戸数は前期比-2.2%と 2 四半期ぶりに減少した(10-12 月期:同+0.3%)。利用関係別では、持家は同+6.3%と 10 四半期ぶりに、貸家は同+1.0%と 2 四半期連続で、それぞれ増加したものの、分譲は同-12.9%と 2 四半期ぶりに減少した。

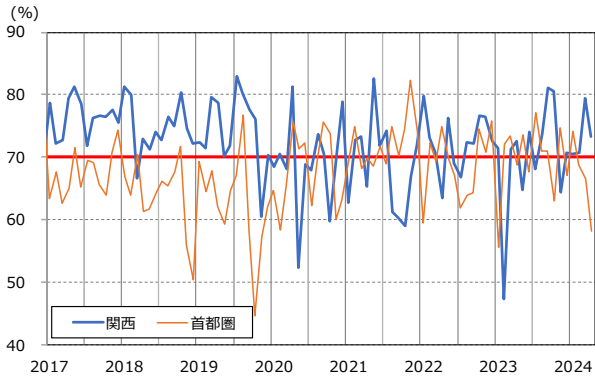
(4) マンション市場動向

<関西>

関西 4 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 73.2%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差-6.2%ポイント低下した(前月:同+8.6%ポイント)。3 カ月ぶりの下落だが、好不況の境目である 70%を 5 カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、京都市部(84.7%)、大阪府下(76.4%)などが高水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,095戸となり、前年同月比+31.0%と5カ月連続で増加となった(前月:同+1.7%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2017年1月~24年4月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏4月の新築分譲マンション契約率は58.2%(季節調整:APIR推計)で、前月差-8.4%ポイント低下した(前月:同-2.1%ポイント)。3カ月連続の減少となり、好不況の境目である70%を3カ月連続で下回った。なお、契約率が60%を下回るのは2023年1月(55.6%)以来である。

新規発売戸数(原数値)は972戸で前年同月比-42.5%と2カ月ぶりの大幅減少となった(前月:同+0.5%)。

(5) 建設工事

関西3月の建設工事は、3カ月連続の前年比減少となった。うち、民間工事は前年比増加を維持しているものの、公共工事は依然として同減少となっている。

<関西>

関西3月の建設工事(出来高ベース)は7,143億円で前年同月比-0.0%と3カ月連続で減少した(前月:同-2.8%)。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,166億円となり、同+5.9%と24カ月連続の増加となった(前月:同+0.4%)。一方、公共工事は2,977億円となり、同-7.3%と3カ月連続で減少した(前月:同-7.3%)。

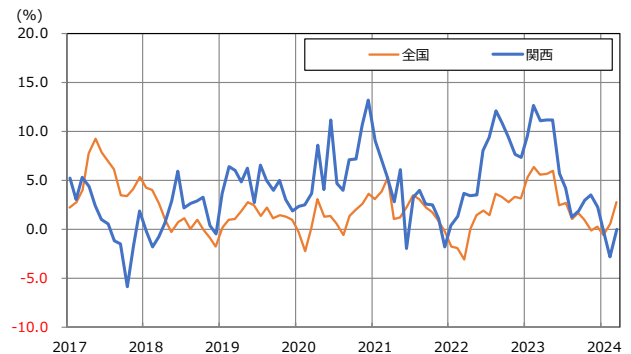
<全国>

全国3月の建設工事(出来高ベース)は5兆1,254億円で前年同月比+2.8%と2カ月連続で増加した(前月:同+0.6%)。うち、民間工事は2兆8,532億円となり、同-2.0%と6カ月連続の減少(前月:同-3.7%)。一方、公共工事は2兆2,722億円となり、同+9.4%と19カ月連続の増加となった(前月:同+6.7%)。

結果、1-3月期をみると、関西の建設工事は前年同期比-1.1%と24四半期ぶりの減少となった一方、全国は同+0.9%と8四半期連続の増加となっている。

関西の公共工事は前年同期比-5.3%と18四半期ぶりの減少となった一方、全国は同+6.4%と6四半期連続の増加となっている。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年3月)



(注) 2023年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年3月)



(注) 23年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

4月の公共工事請負金額は、関西は4カ月ぶりに、全国は2カ月連続で前年同月から大幅増加した。

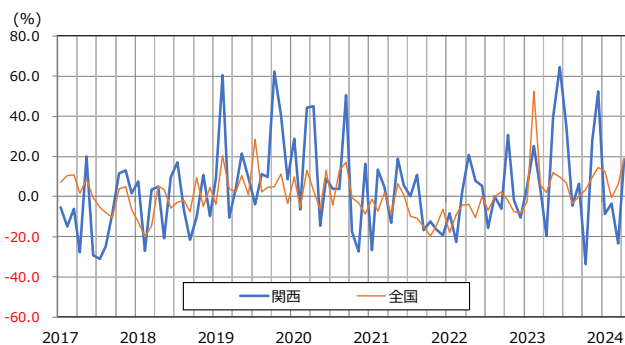
<関西>

関西4月の公共工事請負金額は3,180億円で前年同月比+18.4%と4カ月ぶりの増加(前月:同-23.4%)。季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比+32.4%と2カ月ぶりの大幅増加となった(前月:同-22.8%)。前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、都道府県(-8.5%ポイント)が減少に寄与した一方で、市区町村(+14.9%ポイント)、その他(+9.6%ポイント)、独立行政法人等(+1.3%ポイント)、国(+0.5%ポイント)、地方公社(+0.5%ポイント)が増加に寄与した。

<全国>

全国4月の公共工事請負金額は2兆4,324億円、前年同月比+18.8%と2カ月連続の増加(前月:同+6.2%)。季節調整値では前月比+7.1%と2カ月ぶりの増加となった(前月:同-22.1%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年4月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

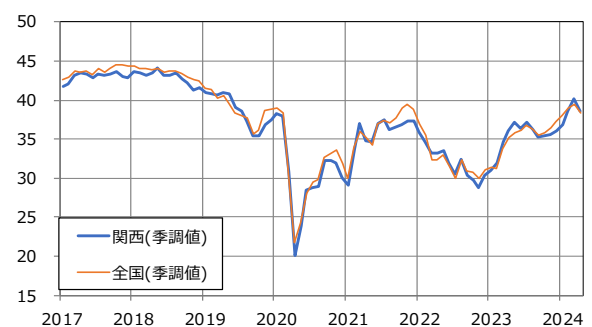
関西、全国の4月の消費者態度指数は食品等の値上げの影響もあり、いずれも7カ月ぶりに前月比低下した。

<関西>

関西4月の消費者態度指数(季節調整値: APIR推計)は38.6であった(調査期間: 4月6~22日)。前月差-1.6ポイントと7カ月ぶりに低下した(前月: 同+1.6ポイント)。4月を1-3月平均と比較すると、+0.0ポイント小幅ながら上昇した(1-3月期: 前期差+2.9ポイント)。

指数構成項目のうち、耐久消費財の買い時判断指数は31.4で前月差-3.6ポイント、暮らし向き指数(37.0)は同-1.6ポイントとそれぞれ7カ月ぶり低下。また、雇用環境指数(44.7)は同-0.7ポイントと5カ月ぶりに低下した。一方、収入の増え方指数(41.2)は同+0.7ポイントと3カ月連続の上昇となった。4月の各指数構成項目を1-3月平均と比較すれば、関西は収入の増え方(+1.8ポイント)、雇用環境(+0.4ポイント)、暮らし向き(+0.2ポイント)はいずれも上昇。一方、耐久消費財の買い時判断(-1.8ポイント)は低下した。

消費者態度指数の推移(2017年1月~24年4月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国(季節調整値)は38.3で、前月差-1.2ポイントと7カ月ぶりに低下した(前月: 同+0.5ポイント)。4月を1-3月平均と比較すると、-0.6ポイント低下した(1-3月期: 前期差+2.3ポイント)。内閣府は4月の基調判断を「改善している」と前月から据え置いた。

関西とは異なり指数構成項目すべてが前月から低下した。耐久消費財の買い時判断指数(31.8)は前月差-2.2ポイント、暮らし向き指数(36.1)は同-1.4ポイントとそれぞれ7カ月ぶりに、雇用環境指数(44.2)は同-0.8ポイントと6カ月ぶりに

りに、収入の増え方指数(41.1)は同-0.4ポイントと5カ月ぶりに、いずれも低下した。4月の各指数構成項目を1-3月平均と比較すれば、全国は耐久消費財の買い時判断(-1.5ポイント)、暮らし向き(-1.1ポイント)はいずれも低下した。一方、収入の増え方(+0.4ポイント)と雇用環境(+0.1ポイント)はそれぞれ上昇となった。

なお、全国の1年後の物価が「上昇する」と回答した割合は4カ月連続で前月比上昇の93.0%と、23年9月(93.7%)以来の高い水準となった。消費者心理への悪影響が懸念される。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

景気ウォッチャー調査によれば、4月の現状判断DIは物価の高止まりが影響し、関西、全国いずれも2カ月連続で悪化。先行き判断DIも物価やコストの上昇に対する警戒感が強いこともあり、関西、全国それぞれ2カ月連続で悪化した。

<関西>

関西4月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：4月25日～30日)は48.1であった。前月差-2.4ポイントと2カ月連続で低下し(前月：同-3.0ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を20カ月ぶりに下回った。

先行き判断DI(季節調整値)は47.5であった。前月差-1.7ポイントと2カ月連続で低下し(前月：同-4.6ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で下回った。

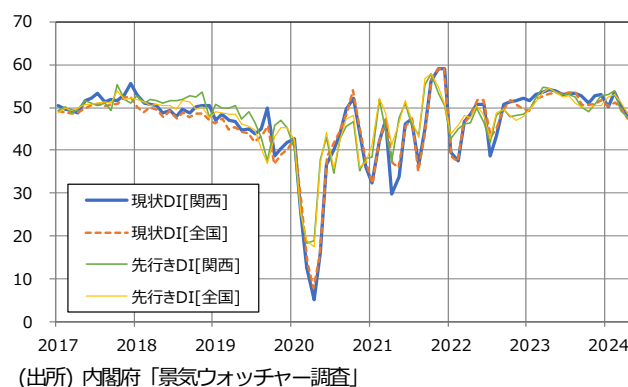
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は47.4で、前月差-2.4ポイントと2カ月連続で低下した(前月：同-1.5ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で下回った。

先行き判断DI(季節調整値)は48.5で、前月差-2.7ポイントと2カ月連続で低下した(前月：同-1.8ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」を6カ月ぶりに下回った。

内閣府は全国4月の調査結果を受けて、景気の実況判断を前月の「一服感がみられる」から「このところ弱さがみられる」と下方修正した。一方、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」と前月から据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2017年1月～24年4月)



【外需関連】

(1) 貿易概況

4月の関西の貿易は輸出が2カ月ぶりに前年比減少に転じた。中国向け輸出は2カ月連続で持ち直している。しかし、EU向けと米国向けが2桁減と大幅減少した。一方、輸入は2カ月ぶりに前年比増加となった。結果、貿易収支は3カ月連続の黒字となったが、黒字幅は前年比縮小した。

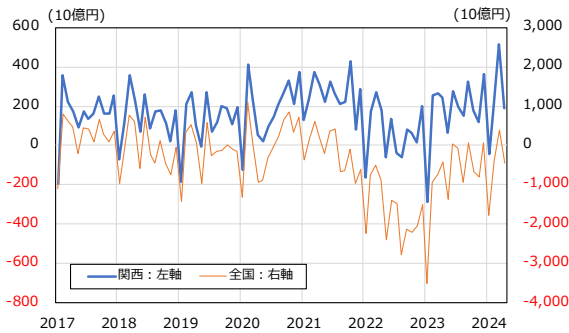
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西4月の貿易収支は+1,902億円と3カ月連続の黒字となった(前月：+5,132億円)。黒字幅は前年同月比-22.2%縮小した(前月：同+95.2%)。

<全国>

全国4月の貿易収支は-4,625億円と2カ月ぶりの赤字(前月：+3,870億円)となり、前年同月比+7.6%と赤字幅が拡大した。

関西・全国の貿易収支の推移(2017年1月~24年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西4月の輸出額は1兆7,415億円で、前年同月比-1.8%と2カ月ぶりに減少した(前月：同+1.5%)。財別にみれば、主に米国向けの遊戯用具、医薬品等が減少に寄与した。

<全国>

全国4月の輸出額は8兆9,807億円で前年同月比+8.3%と、5カ月連続の増加(前月：同+7.3%)。財別にみれば、主に自動車、半導体等製造装置、半導体等電子部品等が増加に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西4月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は98.0で前月比-4.8%と2カ月ぶりの低下となった(前月：同+6.2%)。全国4月の実質輸出は112.0で同+0.1%と、2カ月連続で上昇した(前月：同+3.4%)。全国に比して関西は弱い動きとなっている。

関西・全国の輸出の推移(2017年1月~24年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

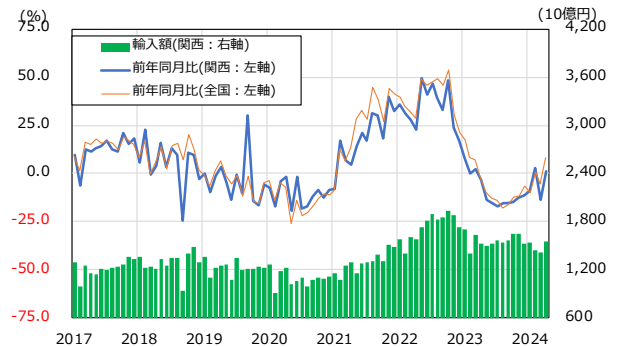
関西4月の輸入額は1兆5,513億円で、前年同月比+1.4%と2カ月ぶりに増加した。財別に見ると、主に中国からの衣類及び同附属品、韓国からの石油製品等が増加に寄与した。

<全国>

全国4月の輸入額は9兆4,433億円で、前年同月比+8.3%と2カ月ぶりの増加(前月：同-5.1%)。財別にみると主に原油、航空機類、電算機類(含周辺機器)等が増加に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西4月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は91.9で前月比+0.5%と2カ月ぶりに上昇した(前月：同-3.7%)。全国4月の実質輸入は104.5で同-0.4%と、3カ月ぶりに低下した(前月：同+3.4%)。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月~24年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

4月の輸出をみれば、対中及び対ASEANが前年比増加し、アジア向けが好調となった一方、対EU及び対米は減少となった。一方、輸入をみれば、対EUを除き増加に転じたものの、1桁の伸びにとどまった。

<対アジア貿易>

関西4月の対アジア貿易収支は+2,067億円と15カ月連続の黒字(前年同月比-1.7%)。対アジア輸出額は同+6.0%と2カ月連続の増加。一方、輸入額は同+7.9%と2カ月ぶりの増加となった。

うち、対中貿易収支は-765億円と2カ月ぶりの赤字となった。対中輸出額は前年同月比+5.5%(前月:同+1.9%)と2カ月連続で増加し、4月としては過去最高額を更新した。一方、輸入額は同+5.8%と2カ月ぶりの増加となった(前月:同-21.7%)。輸出では半導体等製造装置、プラスチック等が、輸入では衣類及び同附属品、通信機等がそれぞれ増加に寄与した。

対ASEAN貿易収支は+483億円と3カ月連続の黒字となった(前年同月比-27.3%)。対ASEAN輸出額は同+2.5%と13カ月ぶりに、輸入額は同+11.8%と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。輸出では非鉄金属、自動車等が、輸入では衣類及び同附属品、天然ガス及び製造ガス等が増加に寄与した。

対アジア貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2024/4			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+2,067	-1.7	-36	15カ月連続の黒字
対中国	-765	+7.8	-55	2カ月ぶりの赤字
対ASEAN	+483	-27.3	-182	3カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2024/4		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,265	+6.0	2カ月連続の増加
対中国	4,253	+5.5	2カ月連続の増加
対ASEAN	2,862	+2.5	13カ月ぶりの増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2024/4		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,197	+7.9	2カ月ぶりの増加
対中国	5,018	+5.8	2カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,379	+11.8	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,336億円で、黒字幅は前年同月比-24.5%と3カ月連続で縮小した。対米輸出額は同-13.4%と2カ月連続で減少。一方、輸入額は同+0.5%と2カ月ぶりに増加した。輸出では医薬品、遊戯用具等が減少に寄与し、輸入では天然ガス及び製造ガス、穀物及び同調製品等が増加に寄与した。

対EU貿易収支は-93億円で5カ月ぶりの赤字(前年同月差-429億円)。対EU輸出額は同-22.6%と2カ月ぶりに、輸入額は同-1.3%と5カ月連続で、それぞれ減少した。輸出では遊戯用具、自転車及び同部分品等が、輸入では肉類及び同調製品、有機化合物等が減少に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2024/4			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,336	-24.5	-433	88年1月以来黒字
対EU	-93	-	-429	5カ月ぶりの赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2024/4		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,752	-13.4	2カ月連続の減少
対EU	1,546	-22.6	2カ月ぶりの減少

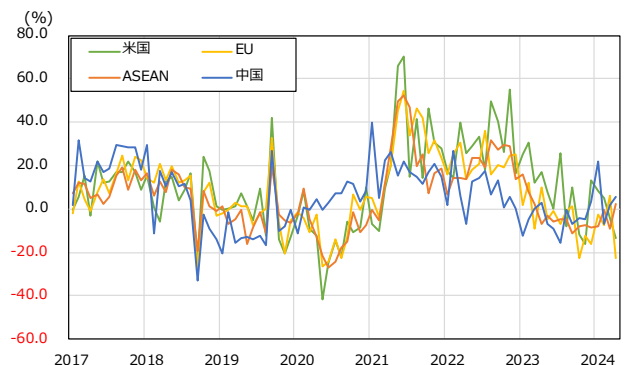
対欧米輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2024/4		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,416	+0.5	2カ月ぶりの増加
対EU	1,638	-1.3	5カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比: 2017年1月~24年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

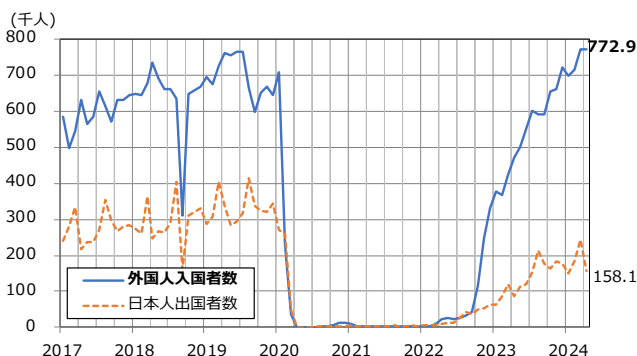
(5) 関空の出入国者数

関西 4 月の外国人入国者数は桜の開花時期でインバウンド需要が高まったこともあり、前月更新した過去最高値を上回った。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、同月の関空経由の外国人入国者数は 77 万 2,860 人であった(前月: 77 万 2,640 人)。2019 年同月比では+1.1%と 5 カ月連続のプラス(前月: 同+6.4%)。外国人入国者数は堅調に推移している。

先行きの外国人入国者数については、旅客便数の回復と円安の影響もあり、アジアからの入国者を中心に引き続き増加が見込まれよう。

また、4 月の日本人出国者数は 15 万 8,125 人であった。2019 年同月比では-53.2%と、外国人入国者数に比しては日本人出国者数は依然低調である(前月: 同-40.0%)。

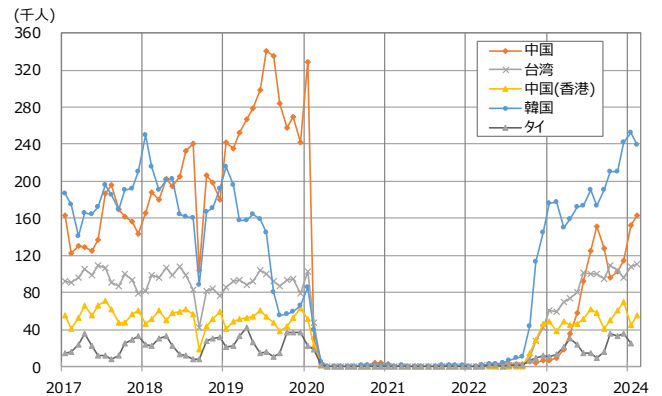
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2017 年 1 月~24 年 4 月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

2 月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は 71 万 5,175 人であった。2019 年同月比では+6.0%と 3 カ月連続のプラス(前月: 同+0.8%)。なお、中国人客を除く総数では 55 万 2,586 人で、同+25.7%と 9 カ月連続のプラス。上位 5 カ国・地域をみれば、韓国が 23 万 9,717 人(同+22.4%)と最多となった。次いで中国が 16 万 2,589 人(同-30.9%)、台湾が 11 万 21 人(同+19.9%)、香港が 5 万 4,751 人(同+13.1%)、タイが 2 万 5,797 人(同+12.2%)と続く。

上位 5 カ国・地域別訪日外客数(2017 年 1 月~24 年 2 月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

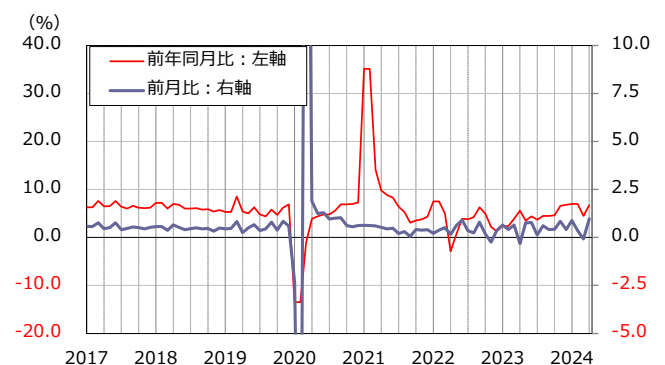
【中国景気モニター】

(1) 工業生産

4 月の工業生産は、前月比+0.97%と 2 カ月ぶりの増加となった(前月: 同-0.08%)。前年同月比では+6.7%と 24 カ月連続で増加した(前月: 同+4.5%)。

4 月の工業生産を産業別(主要 20 産業ベース)に見れば、自動車製造業(同+16.3%)、パソコン・通信設備製造業(同+15.6%)、鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+13.2%)等が増産となった。一方、減産となったのは非金属鉱物製品製造業(同-1.5%)のみであった。

工業生産指数(2017 年 1 月~24 年 4 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

一方、サービス産業生産指数を見ると、4 月は前年同月比+3.5%と上昇した。しかし、前月(同+5.0%)からは減速した。前年 12 月から減速が続いている。

サービス産業生産指数(2017年1月~24年4月)

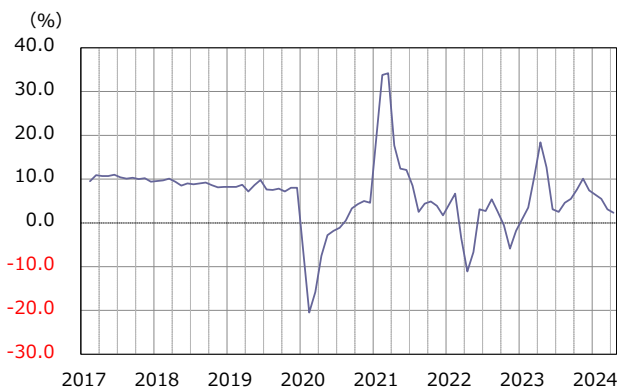


(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

(2) 消費

4月の社会消費品小売総額(名目)は3.57兆円で前年同月比+2.3%増加し、16カ月連続のプラスとなった。伸びは前月より縮小した(3月:同+3.1%)。全体の1割を占める飲食店収入は同+4.4%と16カ月連続のプラスであるが、伸びは4カ月連続で縮小した。また、商品小売は同+2.0%と16カ月連続のプラスとなったが、伸びは5カ月連続で縮小した。なお、電子商取引の小売総額は1.10兆円で、同-1.9%減少し、2カ月連続のマイナスとなった。

社会消費品小売総額(2017年1月~24年4月)



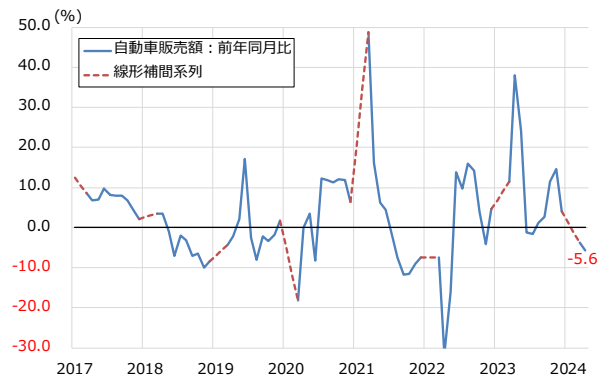
(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

4月は、商品小売に加え、飲食店収入などサービス消費は回復基調を維持しているが、伸びの縮小が続いている。また電子商取引の小売総額は前月に続いて減少した。消費の回復は勢いを欠いている。

【低迷する中国国内での自動車販売】

前述のように、自動車生産は2桁の伸びと好調を維持するものの、中国国内での消費は低迷している。中国では日本の出荷指数のようなデータは公表されていないため、代替指標として売上高を確認しよう。次のグラフは、社会消費品小売総額と同時に公表される自動車販売額の伸びの推移を示したものである。

社会消費品小売総額のうち、自動車販売額の伸びの推移
(2017年1月~24年4月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

(注)各年1,2月データは線形補間を用いている

自動車販売額は23年11月に前年同月比+14.7%の伸びとなったものの、以降は減速が続き、24年に入ってマイナスに転じた。3月の販売額は同-3.7%と縮小し、足下4月は同-5.6%とマイナス幅は拡大。生産が2桁の伸びであるのに対し、消費は伸び悩んでいることが見てとれる。

(3) 物価水準

4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.3%と、3カ月連続のプラスとなった。上昇幅は前月(同+0.1%)より拡大した。

CPIのうち、食品価格は前年同月比-2.7%と10カ月連続で低下した。うち、豚肉は同+1.4%と、生鮮野菜は同+1.3%と、いずれも2カ月ぶりに上昇した。ガソリンなど交通燃料は国際価格の上昇を反映し、同+6.9%と3カ月連続で上昇し、伸びは前月より大幅拡大した(3月:同+2.2%)。

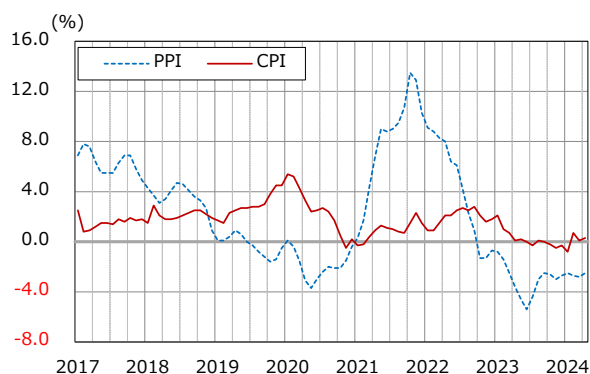
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.7%上昇した。伸びは前月(同+0.6%)からほぼ横

ばい、2カ月連続で0%台となった。うち、自動車やバイク(同-4.3%、22カ月連続)、スマートフォンなど通信機器(同-2.9%、16カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続いた。サービス価格は同+0.8%の上昇となり、伸びは前月から横ばいとなった。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.5%と、19カ月連続のマイナスとなり、下落幅は前月より小幅縮小した(前月:同-2.8%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.1%と19カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-3.5%)から縮小した。

エネルギー価格の高騰により、CPIの前年同月比の上昇幅は前月より拡大したが、物価の基調を示すコアコア指数の伸びは前月からほぼ横ばいで依然として低調である。加えて、PPIの下落傾向も継続している。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2017年1月~24年4月)

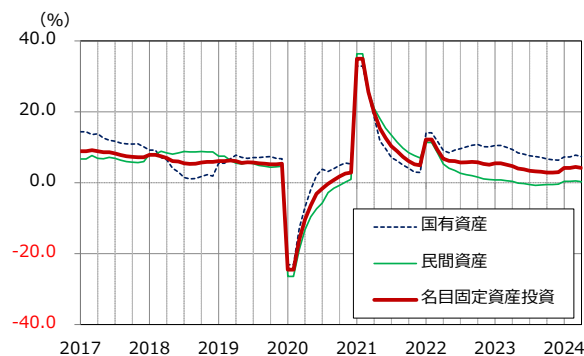


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 固定資産投資

1-4月期の累積固定資産投資(名目:14.3兆元)は前年同月比+4.2%増加したが、1-3月期(以下、前月)から-0.3%ポイントの減速となった。うち、国有企業の固定資産投資(6.9兆元)は同+7.4%増加した(前月:同+7.8%)。一方、民間固定資産投資(7.4兆元)は同+0.3%と小幅の増加にとどまっている(前月:同+0.5%)。

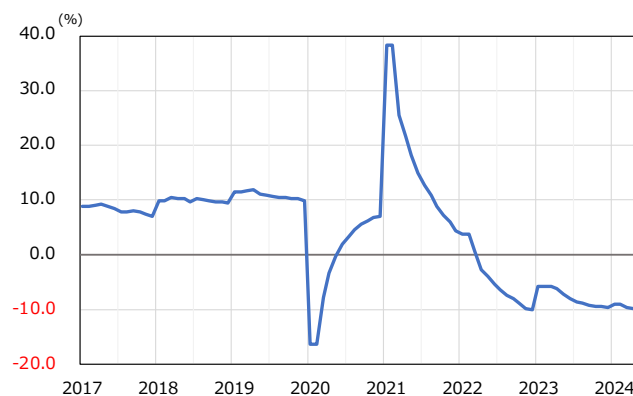
固定資産投資累積伸び率(2017年1月~24年4月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

また1-4月期の不動産投資をみれば前年同期比-9.8%となり、減少幅は1-3月期(同-9.5%)から拡大した。依然として大幅な下落が続いている。

不動産投資累積伸び率(2017年1月~24年4月)

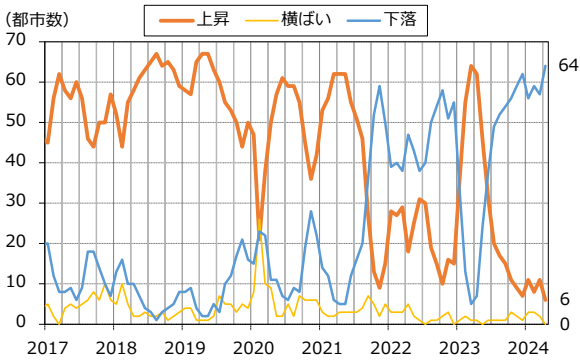


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 不動産市場

不動産市場の市況は4月に更に悪化した。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は6で前月から5都市減少し、2カ月ぶりのマイナス。一方、下落した都市数は64で前月から7都市増加し、2カ月ぶりのプラス。なお、横ばいの都市数は0で前月から2都市減少し、2カ月連続のマイナスとなった。結果、住宅価格が下落した都市数の割合は91%となり、前月(81%)から拡大した。

主要70都市新築住宅価格動向(2017年1月~24年4月)



(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

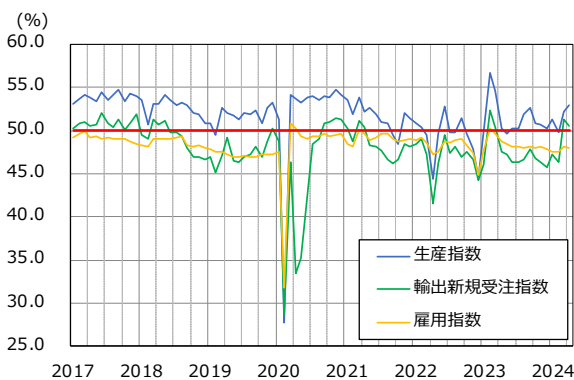
なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の99%を占めている。

4月は価格が下落した都市数の割合が91%に達し、2015年2月(94%)以来の高い水準となった。住宅市場の低迷が深刻化している中、中国政府は住宅在庫の消化と過剰供給の緩和を図るため、5月に住宅ローン金利の下限を撤廃し、地方政府による売れ残り住宅の買い取りを実施する方針を発表した。

(6) センチメント

4月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.4%で、前月差-0.4%ポイントと2カ月ぶりに下落した(前月:同+1.7%ポイント)。しかし、景気判断の分岐点である50%を2カ月連続で上回っている。

製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年4月)



(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。4月の生産は2カ月連続で上昇した。新規受注は4カ月ぶり、輸出新規

受注は2カ月ぶりに下落したものの、ともに50%台を維持している。しかし、雇用は14カ月連続で50%を下回っており、弱い動きが続いている。

製造業購買担当者景況指数(2024年3月~4月)

	2024/03	2024/03	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	50.8	50.4	-0.4	2カ月ぶりの下落
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	52.2	52.9	+0.7	2カ月連続の上昇
新規受注指数	53.0	51.1	-1.9	4カ月ぶりの下落
輸出新規受注指数	51.3	50.6	-0.7	2カ月ぶりの下落
雇用指数	48.1	48.0	-0.1	2カ月ぶりの下落

(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

非製造業 PMI は51.2%で、前月差-1.8%ポイントと5カ月ぶりの下落となった(前月:同+1.6%ポイント)。

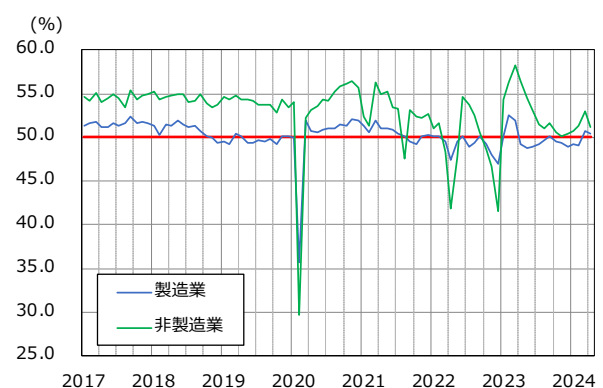
うち、建設業の活動指数は56.3%で前月差+0.1%ポイントと2カ月連続の上昇(前月:同+2.7%ポイント)。サービス業の活動指数は50.3%で前月差-2.1%ポイントと5カ月ぶりに大きく下落した(前月:同+1.4%ポイント)。サービス業の成長に鈍化の動きがみられる。

非製造業購買担当者景況指数(2024年2月~3月)

	2024/03	2024/03	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	53.0	51.2	-1.8	5カ月ぶりの下落
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	47.4	46.3	-1.1	2カ月ぶりの下落
雇用指数	46.6	47.2	+0.6	2カ月ぶりの上昇
非製造業: 建設業	56.2	56.3	+0.1	2カ月連続の上昇
非製造業: サービス業	52.4	50.3	-2.1	5カ月ぶりの下落

(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年4月)

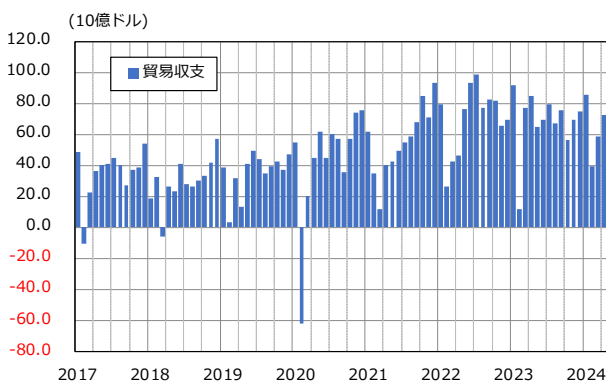


(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

(7) 貿易動向

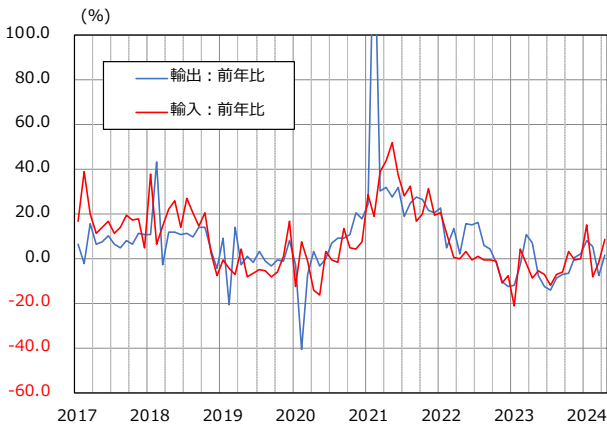
4月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+723.5億ドルと、20年3月以来50カ月連続の黒字となった(前月:+585.5億ドル)。黒字幅は前年同月比-14.9%と2カ月連続で縮小した。輸出額は2,924.5億ドルで、同+1.5%と2カ月ぶりに増加(前月:同-7.5%)。輸入額は2,201.0億ドルで、同+8.4%と3カ月ぶりに増加した(前月:同-1.9%)。結果、貿易総額は同+4.4%と3カ月ぶりに拡大した。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2017年1月~24年4月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2017年1月~24年4月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別貿易の推移は以下の表のとおりである。4月の対日貿易収支は-13.5億ドルで、3カ月連続の赤字となった(前月:-9.1億ドル)。対韓貿易収支は-17.4億ドルで、12カ月連続の赤字(前月:-20.2億ドル)。対ASEAN貿易収支は+176.1億ドルで、20年3月以来50カ月連続で黒字が続いている(前月:+209.1億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 24年4月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2024/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	260.4	-3.7	3カ月連続の縮小
輸出	123.4	-10.9	12カ月連続の減少
輸入	136.9	+3.9	3カ月ぶりの増加

韓国	2024/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	272.3	+5.5	3カ月ぶりの拡大
輸出	127.5	-6.1	12カ月連続の減少
輸入	144.9	+18.4	2カ月連続の増加

ASEAN	2024/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	823.1	+7.0	3カ月ぶりの拡大
輸出	499.6	+8.1	3カ月ぶりの増加
輸入	323.5	+5.3	3カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対米貿易収支は+272.4億ドルで、1993年1月以来黒字が続いている。対EU貿易収支は+191.6億ドルで、2020年3月以来50カ月連続の黒字となった(前月:+157.3億ドル)。

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 24年4月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2024/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	564.0	+0.1	2カ月ぶりの拡大
輸出	418.2	-2.8	2カ月連続の減少
輸入	145.8	+9.3	13カ月ぶりの増加

EU	2024/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	671.3	-1.5	12カ月連続の縮小
輸出	431.5	-3.6	2カ月連続の減少
輸入	239.9	+2.5	3カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対ロシア貿易収支は-31.3億ドルで、9カ月連続の赤字となった(前月:-43.2億ドル)。

中国の対ロシア貿易概況(ドル・ベース, 24年4月)

(単位: 億ドル, %)

ロシア	2024/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	197.6	+2.8	2カ月ぶりの拡大
輸出	83.2	-13.6	2カ月連続の減少
輸入	114.5	+19.2	9カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

総じてみれば、好調な対ASEAN 貿易にけん引され、輸出入ともに増加に転じた。しかし、電気自動車への関税を巡るEU や米国との緊張が高まっており、先行き輸出拡大については不透明感が増している。

(8) 中国経済レビュー

4月の中国経済は、生産の回復が好調である一方、消費は伸び悩み、回復の停滞感が一層強まっている。

工業生産をみれば、前年比で高い伸びが続いている。特に自動車製造業は再び2桁の高い伸びとなった。また、サービス産業も減速が続くものの、プラスを維持している。

個人消費は、サービス消費と商品小売のいずれも回復基調を維持しているものの、回復幅の縮小が続いている。内需の弱さは物価の低調にも反映され、消費者物価指数の前年同月比は2月以降プラスに転じているが、0%台を維持している。また、住宅市場の低迷が更に深刻化している。

なお、4月の都市部失業率は5.0%と、前年同月差では14カ月連続で改善している。16~24歳の若年層においても、失業率は14.7%で前月より低下し、改善がみられているが、依然として高止まっている。

総じて、生産は高い伸びを維持しているものの、雇用回復の遅れと不動産市場の不況は依然として改善が見られず、消費回復の停滞感が一層強まっている。そのため、4-6月期の景気は1-3月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail. contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

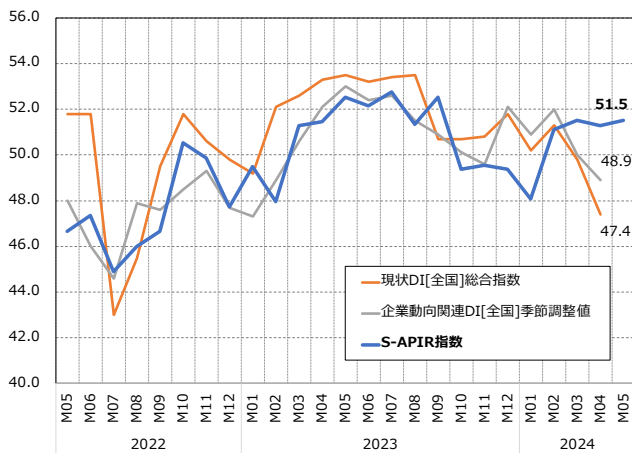
<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国 4 月の景気ウォッチャー調査現状判断 DI(総合：季節調整値)は 47.4、前月差-2.4 ポイントと 2 カ月連続で低下した(季節調整値、調査期間：4 月 25 日～30 日)。また、景気判断の分岐点である「50」を 2 カ月連続で下回った。うち、企業動向関連 DI は 48.9 で、前月差-1.1 ポイントと 2 カ月連続の低下となった。

S-APIR 指数の月次の動きをみれば、4 月平均(51.3)は 3 月平均(51.5)から小幅低下した。4 月の動態を週次でみれば、4 月の第 2 週には上昇に転じたものの、景気ウォッチャーの調査期間である 4 月中旬以降は大きく低下傾向にあり、企業動向関連 DI の動きと一致する。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移

(2022 年 5 月～24 年 5 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR「S-APIR 指数」

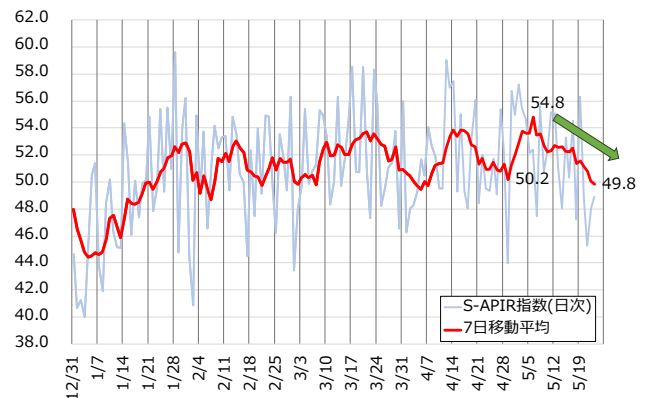
<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7 日移動平均)を用いて、5 月のセンチメントの動向をみよう。

S-APIR 指数は大型連休を含む第 1 週に 54.8(6 日時点)まで大きく上昇した。しかし、以降は緩やかに低下傾向で推移し、49.8(23 日時点)まで落ち込んだ。

5 月足下の S-APIR 指数は 51.5(23 日までの平均値)であり、前月平均値(51.3)からわずかな上昇にとどまっている。しかし、日次の足下推移は低下傾向にあり、5 月月末に実施される景気ウォッチャー調査においても、前月に引き続き景気判断の分岐点である「50」を下回る可能性が高いと考えられる。

S-APIR 指数の日次と 7 日移動平均の推移
(2023 年 12 月 31 日～24 年 5 月 23 日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は
<https://www.apir.or.jp/research/11173> を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	99.3	99.4	99.1	101.1	101.8	103.4	98.2	100.2	93.8	92.7	95.0	NA
前月比(%)	-2.9	0.1	-0.3	2.0	0.7	1.6	-5.0	2.0	-6.4	-1.2	2.5	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.0	98.9	98.6	101.1	101.8	101.3	98.2	99.5	92.0	90.2	93.2	NA
前月比(%)	-1.7	0.9	-0.3	2.5	0.7	-0.5	-3.1	1.3	-7.5	-2.0	3.3	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	108.7	109.1	107.7	106.0	104.7	105.2	104.7	105.7	104.1	103.8	104.9	NA
前月比(%)	-0.1	0.4	-1.3	-1.6	-1.2	0.5	-0.5	1.0	-1.5	-0.3	1.1	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	104.1	105.0	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	NA
前月比(%)	-1.0	0.9	-1.4	-0.4	0.1	1.2	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	4.4	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	103.5	104.3	102.9	102.7	103.3	103.6	102.8	104.4	96.6	95.9	100.4	NA
前月比(%)	-0.3	0.8	-1.3	-0.2	0.6	0.3	-0.8	1.6	-7.5	-0.7	4.7	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	105.5	105.5	105.7	104.5	103.6	103.6	103.6	102.7	101.0	101.6	102.6	NA
前月比(%)	0.6	0.0	0.2	-1.1	-0.9	0.0	0.0	-0.9	-1.7	0.6	1.0	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.4	3.0	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	NA
(原数値、%)	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.21	1.20	1.19	1.19	1.18	1.18	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.26	1.26	1.28	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.30	2.33	2.27	2.25	2.28	2.20	2.18	2.28	2.20	2.38	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.5	2.2	1.0	0.1	0.9	1.9	-0.6	2.1	0.4	2.6	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.4	-1.5	-2.7	-3.6	-2.6	-1.8	-3.8	-0.8	-2.0	-0.7	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	2.9	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	0.0	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	314.9	317.1	342.5	323.2	314.6	330.6	343.4	422.6	338.2	312.7	347.6	NA
前年同月比(%、全店ベース)	6.3	6.4	7.8	9.2	9.3	6.5	7.0	4.4	5.9	9.2	9.5	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,743.7	1,746.1	1,874.1	1,785.8	1,708.4	1,801.8	1,836.3	2,284.6	1,826.4	1,702.1	1,887.6	NA
前年同月比(%、全店ベース)	3.7	4.3	5.9	6.5	4.8	4.0	4.4	2.6	3.3	7.6	6.8	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	104.9	104.7	105.2	105.5	105.8	106.7	106.6	106.5	106.6	106.6	106.9	107.3
前年同月比(%)	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5	2.1	2.8	2.6	2.4
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	104.6	104.5	105.0	105.3	105.3	106.0	106.1	106.1	106.1	106.3	106.6	106.8
前年同月比(%)	3.3	3.1	3.0	3.1	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0	2.9	2.6	2.1
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	104.7	104.7	105.3	105.7	105.7	106.0	106.1	106.1	106.2	106.4	106.6	106.8
前年同月比(%)	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4	2.9	2.4
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,649	10,705	10,541	10,305	11,923	12,445	10,311	10,205	9,109	9,556	11,240	NA
前年同月比(%)	9.9	-8.4	-7.9	-18.8	-1.4	-10.6	-8.6	-7.1	-19.0	-10.5	-16.4	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	69,561	71,015	68,151	70,399	68,941	71,769	66,238	64,586	58,849	59,162	64,265	NA
前年同月比(%)	3.5	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,750	10,674	10,098	10,629	11,125	11,219	10,380	10,891	11,044	10,354	10,094	NA
前年同月比(%)	25.3	-9.2	-5.4	5.3	4.7	0.8	-7.5	4.9	1.4	-6.3	-2.5	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	71,824	67,600	64,800	67,678	66,658	67,320	64,624	67,835	66,830	66,229	63,332	NA
前年同月比(%)	11.8	-5.9	-4.1	4.4	-1.5	1.0	-4.0	3.1	-1.5	-0.9	-4.4	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	64.7	74.1	68.0	73.8	81.2	80.6	64.3	70.7	70.6	70.7	79.4	73.2
原数値	61.0	75.6	66.7	78.2	80.5	78.0	62.4	73.4	68.5	77.1	82.2	68.5
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	73.6	67.6	77.1	71.0	70.9	63.0	74.7	67.0	74.1	68.7	66.6	58.2
原数値	74.3	67.8	74.8	68.6	67.7	60.9	74.2	66.1	72.8	69.9	72.1	62.4
[関西] 建設工事(総合、10億円)	620.9	628.9	637.6	654.3	686.0	701.2	720.3	725.9	716.1	704.3	714.3	NA
前年同月比(%)	11.2	5.7	4.2	1.2	1.9	3.0	3.5	2.3	-0.3	-2.8	-0.0	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,172.2	4,330.9	4,468.4	4,656.9	4,955.3	5,068.0	5,074.2	5,125.5	5,002.9	4,973.8	5,125.4	NA
前年同月比(%)	6.0	2.5	2.7	1.1	1.7	1.0	-0.1	0.3	-0.6	0.6	2.8	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,427.5	1,511.0	1,612.5	1,741.7	1,939.1	2,058.7	2,096.7	2,152.2	2,151.7	2,165.2	2,272.2	NA
前年同月比(%)	9.6	3.0	4.6	3.5	4.0	3.4	2.4	2.6	3.1	6.7	9.4	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	216.7	293.3	159.8	116.2	150.0	118.2	101.4	122.3	59.3	79.5	133.1	318.0
前年同月比(%)	39.7	64.4	34.8	-4.8	6.3	-33.8	28.0	52.3	-8.7	-3.4	-23.4	18.4
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,416.3	1,815.1	1,380.2	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3	573.4	891.7	1,624.3	2,432.4
前年同月比(%)	11.8	9.9	6.8	-3.6	0.1	3.6	9.9	14.5	12.7	-0.7	6.2	18.8
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	37.2	36.4	37.2	36.2	35.3	35.4	35.5	36.0	36.9	38.6	40.2	38.6
暮らし向き(季節調整値)	34.1	34.3	34.6	34.0	32.6	33.3	34.3	34.7	34.7	37.1	38.6	37.0
収入の増え方(季節調整値)	38.8	38.7	39.3	39.2	38.9	39.1	38.4	38.6	38.3	39.5	40.5	41.2
雇用環境(季節調整値)	44.0	42.4	44.0	42.8	40.2	38.5	38.5	39.7	43.2	44.4	45.4	44.7
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.4	30.4	31.3	30.9	29.6	30.3	30.7	30.8	31.4	33.4	35.0	31.4
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	36.0	36.2	37.1	36.2	35.2	35.7	36.1	37.2	38.1	39.0	39.5	38.3
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.8	53.1	53.4	53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.7	53.0	53.0	52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.5	53.2	53.4	53.5	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	NA
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.5	52.4	52.8	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	66.9	277.9	194.2	151.2	326.9	176.5	117.4	374.8	-41.8	194.9	513.2	190.2
前年同月比(%)	-214.9	107.6	-628.0	-351.3	309.8	175.4	602.6	86.6	-85.5	-23.1	95.2	-22.2
対アジア(10億円)	170.9	216.5	194.6	145.2	168.7	170.9	145.6	307.4	9.7	174.3	380.5	206.7
前年同月比(%)	-11.8	-15.2	-0.2	31.0	-7.7	7.6	15.8	12.9	-	-41.1	82.9	-1.7
対中国(10億円)	-61.7	-34.3	-49.5	-54.9	-82.2	-50.4	-82.2	31.3	-145.5	-45.1	53.2	-76.5
前年同月比(%)	-30.6	-59.8	-22.4	-52.8	1.2	-55.8	-29.1	-	-45.7	-	-	7.8
対ASEAN(10億円)	64.7	60.5	51.3	16.6	21.0	18.6	19.1	28.8	-12.9	6.8	50.1	48.3
前年同月比(%)	34.9	-0.1	123.3	90.8	-23.6	-42.7	-1.7	-7.4	-46.1	-83.4	5.6	-27.3
対米国(10億円)	122.5	177.3	156.8	147.2	208.7	131.5	119.3	188.3	122.2	144.6	174.1	133.6
前年同月比(%)	2.6	1.1	122.5	12.1	35.6	-21.6	-24.7	35.2	10.9	-9.6	-4.0	-24.5
対EU(10億円)	-1.0	10.3	17.2	0.2	37.8	-9.8	-12.6	28.9	10.1	13.5	38.5	-9.3
前年同月比(%)	-98.7	-	7.8	-94.6	6.8	-	-	-43.8	720.0	-46.6	54.4	-
[関西]輸出(10億円)	1,567.3	1,808.0	1,763.7	1,688.3	1,890.0	1,826.5	1,763.0	1,894.1	1,497.2	1,643.6	1,927.2	1,741.5
前年同月比(%)	-6.4	-7.1	-5.0	-4.1	-2.2	-8.8	-7.1	-1.9	6.2	-1.0	1.5	-1.8
対アジア(10億円)	995.9	1,118.8	1,095.8	1,060.4	1,147.8	1,159.7	1,126.6	1,190.3	941.8	996.8	1,191.5	1,126.5
前年同月比(%)	-10.1	-10.4	-11.5	-3.5	-6.5	-6.7	-5.2	-3.3	8.6	-2.6	2.3	6.0
対中国(10億円)	381.8	431.1	412.7	426.0	438.2	443.6	435.9	487.1	360.4	350.5	466.3	425.3
前年同月比(%)	-6.8	-9.2	-15.8	-0.6	-7.1	-4.4	-4.7	3.3	21.8	-7.0	1.9	5.5
対ASEAN(10億円)	277.6	300.5	299.2	267.0	288.7	302.0	291.7	277.5	233.0	274.0	284.3	286.2
前年同月比(%)	-2.8	-5.7	-4.5	-4.9	-11.3	-8.0	-7.3	-8.7	-8.1	-0.5	-9.1	2.5
対米国(10億円)	263.9	315.6	304.1	277.7	336.3	306.9	273.5	322.5	257.7	290.6	310.0	275.2
前年同月比(%)	7.7	-0.0	26.0	-7.9	10.1	-11.6	-16.0	13.4	8.5	5.1	-4.1	-13.4
対EU(10億円)	157.8	188.0	188.8	176.7	204.8	167.4	172.2	185.2	145.3	168.8	198.2	154.6
前年同月比(%)	-4.9	-0.9	-6.8	-1.0	1.4	-22.4	-12.2	-16.1	-2.4	-7.7	6.1	-22.6
実質輸出(日本銀行:2020=100)	104.1	106.4	109.5	101.4	103.9	101.4	99.2	102.6	101.4	97.0	103.0	98.0
前月比(%)	-3.7	2.2	2.9	-7.4	2.4	-2.3	-2.1	3.4	-0.6	-4.4	6.2	-4.8
[関西]輸入(10億円)	1,500.4	1,530.2	1,569.6	1,537.0	1,563.1	1,650.0	1,645.6	1,519.4	1,539.0	1,448.7	1,413.9	1,551.3
前年同月比(%)	-13.4	-15.5	-17.1	-15.6	-15.6	-14.8	-12.5	-12.1	-9.4	3.0	-13.6	1.4
対アジア(10億円)	825.0	902.3	901.2	915.2	979.1	988.8	981.0	882.8	932.1	822.5	811.0	919.7
前年同月比(%)	-9.8	-9.2	-13.5	-7.4	-6.2	-8.8	-7.7	-7.9	-7.9	13.1	-15.3	7.9
対中国(10億円)	443.5	465.4	462.2	480.9	520.4	494.0	518.2	455.8	505.9	395.7	413.1	501.8
前年同月比(%)	-11.0	-16.9	-16.6	-11.7	-5.9	-14.5	-9.6	-6.6	-10.3	13.1	-21.7	5.8
対ASEAN(10億円)	213.0	240.0	247.9	250.5	267.7	283.5	272.7	248.7	245.9	267.2	234.2	237.9
前年同月比(%)	-10.4	-7.1	-14.6	-7.9	-10.2	-4.2	-7.7	-8.8	-11.4	14.1	-11.7	11.8
対米国(10億円)	141.4	138.3	147.3	130.5	127.7	175.3	154.2	134.1	135.5	146.0	135.9	141.6
前年同月比(%)	12.6	-1.4	-13.8	-23.3	-15.8	-2.1	-7.7	-7.5	6.3	25.3	-4.2	0.5
対EU(10億円)	158.8	177.7	171.6	176.5	167.0	177.2	184.8	156.3	135.2	155.3	159.7	163.8
前年同月比(%)	-34.7	-21.4	-8.1	1.0	0.3	3.5	4.1	-7.7	-8.5	-1.4	-1.3	-1.3
実質輸入(日本銀行:2020=100)	95.6	98.0	101.1	97.2	98.9	102.0	96.7	97.4	91.1	95.0	91.4	91.9
前月比(%)	-7.3	2.6	3.2	-3.9	1.7	3.2	-5.2	0.7	-7.1	4.3	-3.7	0.5
原油及び粗油(10億円)	71.2	51.6	75.6	59.0	36.3	30.0	69.2	84.5	60.0	60.3	39.1	52.1
前年同月比(%)	-32.4	-55.2	-43.4	-56.3	-74.0	-78.7	-48.0	-30.1	-17.8	-27.7	-54.3	-20.1
原油及び粗油(1000KL)	960.1	672.6	1,044.6	796.5	475.6	376.2	797.1	1,014.4	771.7	776.7	499.3	643.0
前年同月比(%)	-21.8	-44.8	-21.6	-43.4	-66.4	-74.1	-44.1	-31.0	-22.6	-33.0	-58.1	-31.6
原油価格(円/KL)	74,179.3	76,769.7	72,402.2	74,102.7	76,213.6	79,632.5	86,852.4	83,307.4	77,725.0	77,640.4	78,347.6	80,986.0
前年同月比(%)	-13.5	-18.8	-27.8	-22.8	-22.6	-17.9	-7.0	1.3	6.1	8.0	9.1	16.9
為替レート(月中平均:円/ドル)	137.4	141.2	141.2	144.8	147.7	149.5	149.8	144.1	146.6	149.4	149.6	153.4
前月比(%)	3.0	2.8	0.0	2.5	2.0	1.3	0.2	-3.8	1.7	1.9	0.1	2.5
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	501,210	552,492	601,246	591,846	591,610	655,571	663,795	721,677	700,402	715,170	772,640	772,860
日本人出国者数(人)	113,563	119,404	154,563	214,337	177,471	162,984	185,083	177,085	150,652	183,012	242,657	158,125
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	48.8	49.0	49.3	49.7	50.2	49.5	49.4	49.0	49.2	49.1	50.8	50.4
非製造業(%)	54.5	53.2	51.5	51.0	51.7	50.6	50.2	50.4	50.7	51.4	53.0	51.2
輸出額(100万ドル)	281,292	283,608	280,907	284,048	296,739	274,213	291,935	303,618	307,596	220,219	279,682	292,453
輸入額(100万ドル)	216,003	214,275	201,391	216,626	221,237	218,213	223,539	228,278	222,104	180,604	221,131	220,102
貿易総額(100万ドル)	497,294	497,883	482,298	500,674	517,976	492,426	515,474	531,896	529,700	400,823	500,812	512,555
貿易収支(100万ドル)	65,289	69,333	79,517	67,422	75,501	55,999	68,395	75,340	85,492	39,615	58,551	72,352
工業生産: 前月比(%)	0.77	0.76	0.13	0.61	0.45	0.42	0.87	0.52	0.89	0.35	-0.08	0.97
前年同月比(%)	3.50	4.40	3.70	4.50	4.50	4.60	6.60	6.80	7.00	7.00	4.50	6.70
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1	7.4	NA	5.5	3.1	2.3
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-Apr 昭和の日	30-Apr 全国鉱工業指数 (3月:速報) 労働力調査 (3月) 一般職業紹介状況 (3月) 商業動態統計 (3月:速報) 建築着工統計調査 (3月) 中国 PMI (3月)	1-May 近畿圏貿易概況 (2月:確報) 近畿圏貿易概況 (3月:確・速報)	2-May 消費動向調査 (4月)	3-May 憲法記念日
6-May 振替休日	7-May	8-May	9-May 毎月勤労統計調査 (3月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(3月:速報) 中国貿易統計 (4月)	10-May 景気ウォッチャー調査 (4月) 中国 CPI (4月)**
13-May	14-May	15-May 公共工事前払保証額 統計(4月) 出入国管理統計 (4月:速報)	16-May 全国鉱工業指数 (3月:確報) 近畿地域 鉱工業生産動向 (3月:速報) 商業動態統計 (3月:確報)	17-May 建設総合統計 (3月) 中国工業生産 (4月) 中国消費小売総額 (4月) 中国固定資産投資 (4月) 中国不動産市場 (4月)
20-May	21-May マンション市場動向 (4月)	22-May 近畿圏貿易概況 (4月:速報) 全国貿易統計 (4月:速報)	23-May 毎月勤労統計調査 (3月:確報)	24-May 百貨店免税売上 (4月) 全国 CPI (4月) 実質輸出入 (4月) 出入国管理統計 (3月)
27-May	28-May 近畿地域 鉱工業生産動向 (3月:確報)	29-May 消費動向調査 (5月)	30-May 全国貿易統計 (3月:確報) 全国貿易統計 (4月:確・速報)	31-May 全国鉱工業指数 (4月:速報) 労働力調査 (4月) 一般職業紹介状況 (4月) 商業動態統計 (4月:速報) 建築着工統計調査 (4月) 中国 PMI (5月)
3-Jun 近畿圏貿易概況 (3月:確報)* 近畿圏貿易概況 (4月:確・速報)*	4-Jun	5-Jun 毎月勤労統計調査 (4月:速報)	6-Jun	7-Jun 百貨店・スーパー販売 状況(4月:速報) 中国貿易統計 (5月)

*印は公表日が未定。

**印は公表日が週末。